

平成27年度
収支予算書

公益社団法人 全日本墓園協会

平成27年度収支予算補足説明資料

1. 特別会費負担軽減に関する問題点

第7回理事会（平成26年4月25日）において、特別会費を負担する会員に対しては、業績の状況に応じて、負担を軽減する策を検討しては如何かという意見があり、第8回理事会（平成26年9月26日）において、平成26年度に一時的に還付する案を提案した。

しかし、この案は、一部の会員に利益を還元するかたちになり違法であることが分かり、第9回理事会（平成26年11月14日）において、平成27年度の請求額を一時的に減額する案を提案したが、この提案に対して、

（1）減額を、多額の負担をしている法人を中心に行う提案であるが、一律に一定割合で減額するという案も考えられる。いずれの方法を採るか理由を明確にした上で実施することが肝要である。

（2）一時的な減額は、問題を生ずる可能性があり、少なくとも3年間は継続する必要がある。

との意見があり、最終的に、次の対応策が決議された。

2. 特別会費負担軽減の具体的な対策

特別会費制度は、収支予算の赤字補填を目的として昭和59年に新設され、その後、当協会の財政状況が危機に瀕する都度、当協会役員（常任理事）のうち、民営霊園の役員に増額をお願いし、財政危機を乗り越えてきた経緯がある。

特に、平成18年2月の（財）富士霊園への主務官庁（厚生労働省）の立入検査において、富士霊園が、当協会の人件費等を多額に負担していることに関して、早急に改善するよう指導・勧告があり、その勧告に従うと、当協会の経費負担が、年間400万円増加することになり、年会費の大幅値上げが必須となった。そこで、平成20年度の会費値上げまで、常任理事メンバー5法人に、「協会維持費」の名目で、年間400万円の臨時特別会費を2年間（平成18年度、平成19年度）、負担していただいた。

このような経緯があるため、特別会費に関する今後の対応策を、次のとおりとする。

特別会費を負担している14法人のうち、特に負担額が多い5法人（常任理事メンバー）について、平成27年度から平成29年度までの3年間、下記のとおり減額する。

平成30年度以降は、あらためて検討する。

（単位：千円）

	平成26年度 特別会費	平成27年度予算	
		減額分	特別会費
(公財)富士霊園	1,500	250	1,250
(公財)墓園普及会	1,500	250	1,250
西多摩霊園	1,500	250	1,250
(公財)青葉園	1,500	250	1,250
(公財)蔵王霊園	500	100	400
5法人計	6,500	1,100	5,400
その他の9法人計	1,150	0	1,150
合計	7,650	1,100	6,550

以上

平成27年度収支予算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科目	本年度予算	前年度予算	増減	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	5,000	5,000	0	
特定資産利息収入	5,000	5,000	0	
入会金収入	20,000	30,000	△ 10,000	
入会金収入	20,000	30,000	△ 10,000	正会員 1、賛助会員 1 折込
会費収入	18,725,000	19,975,000	△ 1,250,000	
正会員会費収入	8,350,000	8,425,000	△ 75,000	退会 1、入会 1 (半期分)
特別会費収入	6,550,000	7,650,000	△ 1,100,000	
賛助会員会費収入	3,825,000	3,900,000	△ 75,000	退会 1、入会 1 (半期分)
事業収入	8,905,000	8,820,000	85,000	
講習会事業収入	5,170,000	5,170,000	0	受講者数 180名として折込
通信教育事業収入	1,605,000	1,520,000	85,000	受講者数50、更新者25で折込
受託事業費収入	2,000,000	2,000,000	0	受託事業見込1件(金額未確定)
その他の相談等事業収入	130,000	130,000	0	
雑収入	12,000	12,000	0	
受取利息収入	2,000	2,000	0	
その他雑収入	10,000	10,000	0	
事業活動収入計	27,667,000	28,842,000	△ 1,175,000	
2. 事業活動支出				
役員報酬支出	2,040,000	2,040,000	0	
給料手当支出	11,250,000	12,650,000	△ 1,400,000	職員採用折込(但し半期分折込)
福利厚生費支出	1,904,000	2,218,000	△ 314,000	職員採用折込(但し半期分折込)
旅費交通費支出	883,000	882,000	1,000	
通信運搬費支出	820,000	770,000	50,000	講習会、通信教育関係実績ベース
消耗品費支出	140,000	110,000	30,000	講習会、通信教育関係実績ベース
印刷製本費支出	1,817,000	1,802,000	15,000	講習会テキスト他実績ベース
リース賃借料支出	556,000	556,000	0	
事務所賃借料支出	2,610,000	2,610,000	0	
光熱費支出	210,000	160,000	50,000	事務所空調方式変更による増
会場費支出	725,000	300,000	425,000	講習会会場変更による増
会議費支出	530,000	430,000	100,000	墓地問題意見交換会を予定
什器備品支出	0	0	0	
図書購入費支出	640,000	607,000	33,000	実績ベース
委託費支出	185,000	100,000	85,000	講習会宛名印刷・封入作業一部委託
褒賞費支出	99,000	99,000	0	
諸謝金支出	756,000	723,000	33,000	墓地問題意見交換会講師謝礼増
渉外費支出	70,000	70,000	0	
負担金支出	163,000	155,000	8,000	ICCA会費為替レートによる増
受託事業費支出	1,628,000	1,628,000	0	受託事業に対応する経費折込

科目	本年度予算	前年度予算	増減	備考
租税公課支出	0	0	0	
雑支出	320,000	320,000	0	
事業活動支出計	27,346,000	28,230,000	△ 884,000	
事業活動収支差額	321,000	612,000	△ 291,000	
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入			0	
事業運営積立預金取崩収入	1,280,000	1,000,000	280,000	
投資活動収入計	1,280,000	1,000,000	280,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	600,000	600,000	0	
事業運営積立預金積立支出	0	0	0	
周年記念事業資金積立支出	0	0	0	
投資活動支出計	600,000	600,000	0	
投資活動収支差額	680,000	400,000	280,000	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ. 予備費支出				
予備費支出	1,000,000	1,000,000	0	
当期収支差額	1,000	12,000	△ 11,000	
前期繰越収支差額	13,969,318	9,003,643	4,965,675	
次期繰越収支差額	13,970,318	9,015,643	4,954,675	

平成27年度正味財産増減予算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：円)

中科目	平成27年度 予算合計 (A)	公益目的 事業計	法人会計 (管理費)	内部取引 控除	平成26年度 予算 (B)	増減 (A-B)	公益目的事業内訳表			共通	備考 (主な増減理由)
							公1 (講習会)	公2 (通信教育)	公3 (相談等)		
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産使用収益	5,000	3,000	2,000		5,000	0					
受取入金金	20,000	12,000	8,000		30,000	0					
受取利息	18,225,000	11,507,500	7,460,000		18,225,000	△1,500,000					特別会費一部減額
受取会費	8,330,000	5,010,000	3,340,000		8,425,000	△75,000					正味財産増減額 費用削減 収入増
正会員受取特別会費	6,550,000	4,585,000	1,965,000		7,650,000	△1,100,000					
正会員受取特別会費	3,825,000	1,912,500	1,912,500		3,900,000	△75,000					
特別会費	3,905,000	2,905,000	2,905,000		3,905,000	0					
講習会事業収益	5,170,000	5,170,000	0		5,170,000	0	5,170,000				
通信教育事業収益	1,605,000	1,605,000	0		1,520,000	85,000		1,605,000			
受託事業収益	2,000,000	2,000,000			2,000,000	0			2,000,000		
その他の相談等事業収益	130,000	130,000			130,000	0			130,000		
雑収益	2,000	1,300	700		2,000	0					
受取利息	2,000	1,300	700		2,000	0					
その他雑収益	10,000	10,000	0		10,000	0					
経常収益合計	28,335,000	16,330,000	11,100		28,220,000	△11,000					
(2) 経常費用											
役員報酬	2,040,000	1,464,720	575,280		2,040,000	0	344,760	503,880	616,080		
給料手当	11,250,000	8,538,500	2,711,500		12,650,000	△1,400,000	2,024,420	2,193,040	4,321,040		職員採用折込(但し半期折込)
退職給付費用	600,000	548,280	51,710		600,000	0	61,980	169,760	316,550		職員採用折込(但し半期折込)
福利厚生費	1,904,000	1,383,201	520,799		2,218,000	△314,000	347,445	364,293	671,463		
旅費交通費	883,000	569,398	313,602		882,000	1,000	188,097	142,820	198,481		講習会・通信教育実録会へ又 講習会・通信教育実録会へ又
通信運送費	820,000	642,620	177,380		770,000	50,000	262,510	186,935	163,175		
消耗品費	140,000	90,000	50,000		110,000	30,000	50,000	20,000	0		
印刷製本費	1,817,000	1,504,840	312,160		1,802,000	15,000	753,320	534,920	216,600		
J-1通信料	556,000	353,616	202,384		556,000	0	98,968	107,308	147,340		実録会へ又(事務所空調方式変更) 講習会会場変更による増
事務所備品料	2,610,000	1,659,960	950,040		2,610,000	0	464,580	503,730	691,650		講習会会場変更による増 聖地問題意見交換会等開催
光熱費	210,000	133,560	76,440		180,000	50,000	37,380	40,530	55,650		
会議費	725,000	725,000	0		300,000	425,000	725,000	0	150,000		
会議費	530,000	200,000	330,000		430,000	100,000	0	50,000	150,000		
什器備品費	0	0	0		0	0					
図書購入費	640,000	640,000	0		607,000	33,000	640,000				
委託費	185,000	185,000	0		100,000	85,000	185,000				
修繕費	99,000	0	99,000		99,000	0					
雑費	756,000	756,000	0		723,000	33,000	690,000	33,000	33,000		聖地問題意見交換会講師謝礼増
渉外費	70,000	0	70,000		70,000	0					
負担金	163,000	0	163,000		155,000	8,000					
委託事業費	1,628,000	1,628,000	0		1,628,000	0			1,628,000		100A会費為替シートによる増 受託事業に対応する経費折込
租税公課	0	0	0		0	0					
雑費	320,000	140,000	180,000		320,000	0	53,600	36,360	50,040		
経常費用合計	24,660,000	14,000,000	8,220		24,560,000	△10,000	3,270,000	3,580,760	3,250,660		
当期経常増減額	△279,000	△723,905	444,905		12,990	△291,000	△1,757,060	△3,281,576	△7,129,069	11,443,800	
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益	0	0	0		0	0					
経常外収益計	0	0	0		0	0					
(2) 経常外費用	0	0	0		0	0					
経常外費用計	0	0	0		0	0					
当期経常外増減額	0	0	0		0	0					
当期一般正味財産増減額	△279,000	△723,905	444,905		12,990	△291,000	△1,757,060	△3,281,576	△7,129,069	11,443,800	
一般正味財産期首残高	27,575,558				21,869,883	5,705,675					
一般正味財産期末残高	27,296,558				21,881,883	5,414,675					
Ⅱ 正味財産期末残高	27,296,558				21,881,883	5,414,675					